



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社  
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南谷 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	72,685		4,203		4,090		3,749	
29年3月期第2四半期	35,068	0.4	1,539	11.1	1,567	4.3	1,147	3.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,542百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 1,614百万円 (34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	38.47	
29年3月期第2四半期	16.16	

(注) 平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前年同四半期の連結業績と比較して大幅に変動しております。また、前連結会計年度末残高と当第2四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。そのため平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	145,133	68,516	46.1	685.92
29年3月期	88,997	49,435	54.7	685.44

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 66,865百万円 29年3月期 48,678百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		7.00	14.00
30年3月期		8.00			
30年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成29年11月8日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000		8,400		8,100		6,000		61.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成29年11月8日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	97,500,000 株	29年3月期	78,698,816 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	16,759 株	29年3月期	7,680,787 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	97,485,406 株	29年3月期2Q	71,022,420 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併に当たり、シーアイ化成株式会社の株主に対して同日付で26,468,325株を割当て交付しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、分母の期中平均株式数を算定するにあたり、当該発行済株式数の増加を反映させて、算定を行っております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当第2四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。

これにより、「(1)連結経営成績に関する定性的情報」及び「(2)連結財政状態に関する定性的情報」においては対前年同四半期及び前連結会計年度末との比較は記載を省略しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

また、欧米経済は安定的に推移し、中国をはじめとした新興国経済も総じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、今後の政策や金融市場の動向による影響、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクなどに依然として留意が必要な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は72,685百万円、営業利益は4,203百万円、経常利益は4,090百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は合併に伴う負ののれん発生益1,180百万円の計上があり、3,749百万円となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、採光建材における非住宅向けポリカーボネート製平板の販売が伸長しましたが、住宅資材及び管工機材は全体に低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門においてマンション改修分野は前年並みでしたが、非住宅分野が伸長しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方、欧州・中国市場では住宅、非住宅分野共に好調を維持しました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は23,254百万円、営業利益は1,613百万円となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムにおいて価格改定発表に伴う前倒し需要があったことに加え、東アジアを中心とした海外向け販売及びハウス事業物件の受注が寄与し、底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材において震災復興関連物件の遅延や長雨等天候不順の影響による納入予定物件の進捗遅れが発生しましたが、管更生等の販売が堅調だったため全体的には底堅く推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は28,656百万円、営業利益は636百万円となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、国内外の旺盛な設備投資により半導体・液晶・有機EL製造装置向け工業用プレートが好調に推移しました。同様に各種エンプラ素材で構成する切削用材料も伸長しました。

電子部品事業は、ホワイトボード向けやX線遮蔽用途の検査機向け等の磁性材が堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は9,633百万円、営業利益は1,419百万円となりました。

#### 機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は10,278百万円、営業利益は1,436百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、145,133百万円となりました。流動資産92,275百万円のうち主なものは営業債権50,846百万円であります。固定資産52,858百万円のうち主なものは有形固定資産40,541百万円であります。

負債合計は、76,616百万円となりました。流動負債54,399百万円のうち主なものは営業債務34,719百万円であり、固定負債22,216百万円のうち主なものは退職給付に係る負債12,753百万円であります。

純資産合計は、68,516百万円となりました。このうち株主資本合計は66,711百万円となり、その他の包括利益累計額合計は154百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、16,897百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,832百万円の収入となりました。これは、主にたな卸資産の増加額1,549百万円、法人税等の支払額1,453百万円、負ののれん発生益1,180百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益5,249百万円、減価償却費2,355百万円、仕入債務の増加額2,137百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の収入となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,241百万円の支出要因がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却1,547百万円の収入要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,471百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済3,575百万円、配当金の支払額497百万円の支出要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日(平成29年11月8日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,069	16,919
受取手形及び売掛金	22,928	44,726
電子記録債権	4,644	6,119
商品及び製品	7,137	13,121
仕掛品	2,129	2,881
原材料及び貯蔵品	1,894	5,593
繰延税金資産	642	1,370
その他	748	1,714
貸倒引当金	△10	△171
流動資産合計	56,181	92,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,280	14,488
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	10,246
土地	10,089	13,916
建設仮勘定	91	570
その他(純額)	920	1,319
有形固定資産合計	24,286	40,541
無形固定資産	496	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	4,508
繰延税金資産	3,286	3,460
その他	1,211	3,318
貸倒引当金	△73	△57
投資その他の資産合計	8,032	11,231
固定資産合計	32,815	52,858
資産合計	88,997	145,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	30,257
電子記録債務	2,085	4,461
短期借入金	1,240	4,519
1年内返済予定の長期借入金	183	5,360
未払法人税等	1,119	1,365
賞与引当金	1,030	1,912
その他	4,072	6,521
流動負債合計	24,067	54,399
固定負債		
長期借入金	606	4,956
繰延税金負債	776	1,172
役員退職慰労引当金	7	13
退職給付に係る負債	11,334	12,753
資産除去債務	310	379
その他	2,457	2,942
固定負債合計	15,493	22,216
負債合計	39,561	76,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	30,914
利益剰余金	23,190	20,614
自己株式	△2,323	△6
株主資本合計	50,723	66,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	390
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	2	△112
退職給付に係る調整累計額	△3,435	△126
その他の包括利益累計額合計	△2,044	154
非支配株主持分	757	1,651
純資産合計	49,435	68,516
負債純資産合計	88,997	145,133



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,068	72,685
売上原価	23,467	51,904
売上総利益	11,600	20,780
販売費及び一般管理費	10,060	16,577
営業利益	1,539	4,203
営業外収益		
受取配当金	48	58
持分法による投資利益	29	—
その他	84	210
営業外収益合計	163	269
営業外費用		
支払利息	15	109
売上割引	27	46
為替差損	68	23
持分法による投資損失	—	15
その他	24	186
営業外費用合計	135	382
経常利益	1,567	4,090
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	46	—
退職給付制度改定益	363	—
負ののれん発生益	—	1,180
特別利益合計	411	1,204
特別損失		
固定資産処分損	23	33
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	27	—
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	50	45
税金等調整前四半期純利益	1,928	5,249
法人税等	761	1,365
四半期純利益	1,167	3,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147	3,749

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,167	3,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	395
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	△132	239
退職給付に係る調整額	590	21
その他の包括利益合計	447	658
四半期包括利益	1,614	4,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609	4,402
非支配株主に係る四半期包括利益	5	139

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,928	5,249
減価償却費	1,497	2,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,749	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	—
負ののれん発生益	—	△1,180
受取利息及び受取配当金	△49	△63
支払利息	15	109
売上債権の増減額 (△は増加)	2,334	849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113	△1,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△666	2,137
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	1,726	△672
その他	△337	△818
小計	3,607	6,334
利息及び配当金の受取額	49	63
利息の支払額	△10	△111
補助金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△840	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	4,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,829	△1,241
有形固定資産の売却による収入	29	27
無形固定資産の取得による支出	△82	△116
投資有価証券の取得による支出	△38	△9
投資有価証券の売却による収入	77	5
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	—
貸付金の回収による収入	31	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,547
その他	0	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160	△1,076
リース債務の返済による支出	△41	△225
長期借入金の返済による支出	△93	△3,575
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△497	△497
非支配株主への配当金の支払額	△4	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△5,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	△301
現金及び現金同等物の期首残高	13,760	16,046
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△16,046
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	1,151
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,903	16,897

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。

このため、前連結会計年度末残高と当第2四半期連結累計期間の期首残高との間に連続性がなくなっております。

当第2四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	15,189	14,667	23,190	△2,323	50,723
当第2四半期連結累計期間の変動額					
被取得企業の期首残高	△15,189	△14,667	△23,190	2,323	△50,723
取得企業の期首残高	5,500	3,979	17,361	△4,499	22,341
合併による増加	9,689	26,934		4,495	41,119
剰余金の配当			△497		△497
四半期純利益			3,749		3,749
自己株式の取得				△1	△1
当第2四半期連結累計期間の変動額合計		16,246	△2,576	2,317	15,988
平成29年9月30日残高	15,189	30,914	20,614	△6	66,711

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,360	4,450	11,365	891	35,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	14	38	—	88
計	18,395	4,465	11,404	891	35,156
セグメント利益又は損失(△)	△183	873	820	29	1,539

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	23,254	28,656	9,633	10,278	71,822	863	72,685	—	72,685
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	421	81	31	1,022	0	1,022	△1,022	—
計	23,742	29,077	9,714	10,310	72,845	863	73,708	△1,022	72,685
セグメント利益	1,613	636	1,419	1,436	5,106	38	5,145	△941	4,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益1,180百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

平成29年4月1日付の当社によるシーアイ化成株式会社の吸収合併について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行いました。当第2四半期連結会計期間においても、取得原価の配分が完了していないため引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったため、当第2四半期連結会計期間において負ののれん発生益を1,180百万円計上しております。